



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 野沢 剛志 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 459,215 | 3.1 | 51,469 | △6.9 | 64,586 | △19.1 | 53,758 | △3.1 |
| 27年3月期第2四半期 | 445,470 | 7.1 | 55,287 | 35.8 | 79,857 | 41.2 | 55,452 | 38.5 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 56,129百万円 (63.9%) 27年3月期第2四半期 34,242百万円 (△69.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 97.45 | 88.48 |
| 27年3月期第2四半期 | 100.46 | 89.52 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-----------|-----------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 1,745,042 | 1,203,687 | 61.9 |
| 27年3月期 | 1,740,246 | 1,158,945 | 60.4 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 1,080,436百万円 27年3月期 1,051,224百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 24.00 | — | 24.00 | 48.00 |
| 28年3月期 | — | 21.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 10.00 | 31.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 865,000 | △6.1 | 74,000 | △41.2 | 85,000 | △51.2 | 68,000 | △25.4 | 123.26 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 28年3月期2Q | 581,628,031株 | 27年3月期 | 581,628,031株 |
| 28年3月期2Q | 29,973,010株 | 27年3月期 | 29,948,647株 |
| 28年3月期2Q | 551,664,148株 | 27年3月期2Q | 552,000,831株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は平成27年11月10日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 海外相場・為替 | 13 |
| (2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社) | 13 |
| (3) 製品別生産量(当社) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復を継続しました。中国では経済構造改革が進められるなかで成長のペースが減速しました。欧州では中国や新興国向け輸出が減少したことにより低迷した状況が継続しました。米国では直近の新規雇用者数は伸び悩むものの、個人消費や住宅投資などの内需は拡大しました。国内経済は、雇用情勢の改善を背景に個人消費の持ち直しが見受けられましたが、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の減速が懸念されるなか弱含みで推移しました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、鉱石供給面への懸念から前年において一時急伸したものの、その後、下落に転じ、当第2四半期連結累計期間中も下落基調が継続しました。銅価格は、当第2四半期連結累計期間は総じて下落傾向となりました。金価格は、小幅な値動きが続くなか下落基調で推移しました。

材料事業の関連業界におきましては、パソコンやタブレットなどでの需要低迷から在庫調整の動きがみられるようになりましたが、車載用電池向け部材の需要が増加し、スマートフォン向けなどの部材は堅調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属価格が下落したものの、円安の影響に加え、ニッケル及び金の増販などにより前年同期間に比べ137億45百万円増加し、4,592億15百万円となりました。営業利益は、円安及び増販による好転要因があったものの、金属価格の下落などにより、前年同期間に比べ38億18百万円減少し、514億69百万円となりました。経常利益は、営業利益の減少に加え、為替差益及び持分法による投資利益の減少などにより前年同期間に比べ152億71百万円減少し、645億86百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、ヴァーレ ニューカレドニア社への投資に対する投資損失引当金の取崩しによる戻入益が計上されたことなどにより、前年同期間に比べ16億94百万円の減少にとどまり、537億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱刈鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山の生産量及び販売量は金品位低下により前年同期間を下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。銅及び金価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ112億42百万円増加し643億76百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ38億57百万円減少し、260億22百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケルについては、前年同期間に比べ販売量は上回りましたが、ニッケル価格の下落などにより減収となりました。金については、前年同期間に比べ販売量は上回り増収となりました。円安による好転はあったもののニッケル価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ82億78百万円増加し3,514億12百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ34億12百万円減少し、307億83百万円となりました。

③ 材料セグメント

電池材料及び結晶材料は、車載用電池向けやスマートフォン向け需要が好調であったことから、前年同期間に比べ販売量は増加しましたが、増産体制を構築するために費用が増加したこと、その他の製品の販売量の減少などもあり、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ29億15百万円増加し883億4百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ43億17百万円減少し、33億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の減少などがあったものの、現金及び預金の増加や投資損失引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、1兆7,450億円となりました。

一方、負債合計は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ399億円減少し、5,414億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ447億円増加し1兆2,037億円となり、自己資本比率は61.9%（前連結会計年度末は60.4%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,778億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したものの、売上債権及びたな卸資産の減少による収入が増加したことにより、485億29百万円の収入（前年同期間比50億21百万円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が増加したものの、長期貸付けによる支出が減少したことなどから、352億4百万円の支出（前年同期間比157億74百万円の支出減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の返済による支出の増加並びに配当金の支払額の増加があったものの、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、135億79百万円の支出（前年同期間比12億71百万円の支出減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、中国及び新興国の景気減速の影響により、景気の回復基調はさらに緩やかなものとなることが予想されます。

非鉄金属業界におきましては、供給面で一部に減産の動きが出つつあるものの、主要な消費国である中国の景気悪化懸念と、米国の利上げ姿勢からドル高の継続が予想され、当面は現在の価格水準が継続するものと見込まれます。材料事業の関連業界につきましては、世界景気が減速傾向を強めるなか、車載用途などの一部を除き、全般的には在庫調整の動きが強まるものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成27年5月12日公表）に比べ、為替は同水準としたものの、ニッケル及び銅価格は、大幅に下回る見込みであることに加えて、シエラゴルド銅鉱山の商業生産開始の遅れの影響などを織り込みました結果、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が34.6～42.6%減少する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

また、配当予想につきましては、業績予想の下方修正を受け、利益配分の基本方針などに鑑み、年間配当予想を前回予想に対し1株当たり17円減額の31円に修正しております。これにより、中間配当は21円、期末配当予想につきましては、10円に修正しております。

28年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

| | 資源 | 製錬 | 材料 | 報告 セグメント計 | その他 | 調整額 | 計 |
|---------|---------|---------|---------|--------------|--------|---------|---------|
| 売上高 | 122,000 | 645,000 | 175,000 | 942,000 | 15,000 | △92,000 | 865,000 |
| セグメント利益 | 33,000 | 39,000 | 7,000 | 79,000 | △1,000 | 7,000 | 85,000 |

ご参考：28年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

(単位：百万円)

| | 資源 | 製錬 | 材料 | 報告 セグメント計 | その他 | 調整額 | 計 |
|---------|---------|---------|---------|--------------|--------|----------|---------|
| 売上高 | 136,000 | 701,000 | 196,000 | 1,033,000 | 17,000 | △100,000 | 950,000 |
| セグメント利益 | 65,000 | 68,000 | 13,000 | 146,000 | 0 | 2,000 | 148,000 |

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 69,264 | 96,443 |
| 受取手形及び売掛金 | 116,218 | 107,957 |
| 有価証券 | 113,400 | 86,400 |
| 商品及び製品 | 75,188 | 76,994 |
| 仕掛品 | 57,962 | 61,001 |
| 原材料及び貯蔵品 | 68,273 | 53,808 |
| その他 | 45,952 | 46,908 |
| 貸倒引当金 | △396 | △455 |
| 流動資産合計 | 545,861 | 529,056 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 156,646 | 157,424 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 241,044 | 237,711 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,795 | 4,253 |
| 土地 | 26,632 | 26,596 |
| 建設仮勘定 | 40,256 | 47,288 |
| 有形固定資産合計 | 469,373 | 473,272 |
| 無形固定資産 | | |
| 鉱業権 | 6,413 | 5,994 |
| その他 | 4,352 | 4,216 |
| 無形固定資産合計 | 10,765 | 10,210 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 582,053 | 574,990 |
| その他 | 183,078 | 192,659 |
| 貸倒引当金 | △201 | △201 |
| 投資損失引当金 | △50,683 | △34,944 |
| 投資その他の資産合計 | 714,247 | 732,504 |
| 固定資産合計 | 1,194,385 | 1,215,986 |
| 資産合計 | 1,740,246 | 1,745,042 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 36,767 | 25,563 |
| 短期借入金 | 99,094 | 102,455 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 10,000 |
| 未払法人税等 | 30,729 | 12,262 |
| 賞与引当金 | 4,063 | 4,040 |
| 休炉工事引当金 | 743 | 993 |
| 事業再編損失引当金 | 1,236 | 921 |
| 環境対策引当金 | 4,243 | 4,250 |
| その他の引当金 | 239 | 120 |
| その他 | 61,311 | 55,278 |
| 流動負債合計 | 238,425 | 215,882 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 40,000 |
| 長期借入金 | 245,000 | 242,117 |
| 役員退職慰労引当金 | 32 | 34 |
| 事業再編損失引当金 | 1,220 | 1,220 |
| 環境対策引当金 | 534 | 563 |
| その他の引当金 | 219 | 230 |
| 退職給付に係る負債 | 7,763 | 7,748 |
| 資産除去債務 | 7,525 | 7,689 |
| その他 | 30,583 | 25,872 |
| 固定負債合計 | 342,876 | 325,473 |
| 負債合計 | 581,301 | 541,355 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 93,242 | 93,242 |
| 資本剰余金 | 86,066 | 86,067 |
| 利益剰余金 | 770,020 | 810,538 |
| 自己株式 | △32,753 | △32,797 |
| 株主資本合計 | 916,575 | 957,050 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,679 | 31,092 |
| 繰延ヘッジ損益 | 247 | △1,163 |
| 為替換算調整勘定 | 87,288 | 93,032 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 435 | 425 |
| その他の包括利益累計額合計 | 134,649 | 123,386 |
| 非支配株主持分 | 107,721 | 123,251 |
| 純資産合計 | 1,158,945 | 1,203,687 |
| 負債純資産合計 | 1,740,246 | 1,745,042 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 445,470 | 459,215 |
| 売上原価 | 367,088 | 382,618 |
| 売上総利益 | 78,382 | 76,597 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売輸送費及び諸経費 | 4,289 | 4,940 |
| 給料及び手当 | 5,287 | 5,636 |
| 賞与引当金繰入額 | 574 | 568 |
| 退職給付費用 | 296 | 237 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 1 | 1 |
| 研究開発費 | 2,857 | 2,871 |
| その他 | 9,791 | 10,875 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 23,095 | 25,128 |
| 営業利益 | 55,287 | 51,469 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,435 | 4,174 |
| 受取配当金 | 1,628 | 1,647 |
| 為替差益 | 7,238 | 502 |
| デリバティブ評価益 | 28 | 34 |
| 持分法による投資利益 | 14,312 | 8,821 |
| その他 | 1,019 | 1,152 |
| 営業外収益合計 | 27,660 | 16,330 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,034 | 1,896 |
| その他 | 1,056 | 1,317 |
| 営業外費用合計 | 3,090 | 3,213 |
| 経常利益 | 79,857 | 64,586 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 54 | 93 |
| 事業再編損失引当金戻入額 | - | 65 |
| 投資損失引当金戻入額 | - | 16,242 |
| 特別利益合計 | 54 | 16,400 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 6 | - |
| 固定資産除却損 | 86 | 184 |
| 減損損失 | - | 233 |
| 投資有価証券評価損 | - | 278 |
| 環境対策引当金繰入額 | 139 | 35 |
| 事業再編損 | - | 41 |
| 災害損失 | 8 | 73 |
| 特別損失合計 | 239 | 844 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,672 | 80,142 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,989 | 13,917 |
| 法人税等調整額 | △727 | 1,201 |
| 法人税等合計 | 19,262 | 15,118 |
| 四半期純利益 | 60,410 | 65,024 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,958 | 11,266 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 55,452 | 53,758 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 60,410 | 65,024 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,687 | △15,571 |
| 繰延ヘッジ損益 | 374 | △1,370 |
| 為替換算調整勘定 | △18,079 | 3,954 |
| 退職給付に係る調整額 | 91 | 3 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △11,241 | 4,089 |
| その他の包括利益合計 | △26,168 | △8,895 |
| 四半期包括利益 | 34,242 | 56,129 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 36,572 | 42,495 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2,330 | 13,634 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 79,672 | 80,142 |
| 減価償却費 | 18,420 | 20,918 |
| 減損損失 | - | 233 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △48 | △93 |
| 固定資産除却損 | 86 | 184 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | - | 278 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △28 | △34 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 89 | 59 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △11 | △23 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △76 | △110 |
| 休炉工事引当金の増減額(△は減少) | 267 | 250 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 3 | 2 |
| 事業再編損失引当金の増減額(△は減少) | - | △315 |
| 投資損失引当金の増減額(△は減少) | - | △16,242 |
| 環境対策引当金の増減額(△は減少) | 139 | 36 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △90 | 2 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 146 | △22 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,063 | △5,821 |
| 支払利息 | 2,034 | 1,896 |
| 為替差損益(△は益) | △12,276 | △471 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △14,312 | △8,821 |
| 停止事業管理費用 | 271 | 293 |
| 災害損失 | 8 | 73 |
| 事業再編損 | - | 41 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △19,572 | 8,360 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △16,611 | 10,021 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △8,260 | △8,306 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 7,696 | △2,774 |
| その他 | 7,348 | △9,148 |
| 小計 | 39,832 | 70,608 |
| 利息及び配当金の受取額 | 19,109 | 12,856 |
| 利息の支払額 | △1,610 | △2,173 |
| 停止事業管理費用の支払額 | △271 | △293 |
| 災害復旧費用の支払額 | △8 | △73 |
| 法人税等の支払額 | △13,544 | △32,396 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 43,508 | 48,529 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △28,718 | △24,071 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 352 | 319 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △216 | △196 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 3 | 13 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,003 | △702 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | △10,150 |
| 定期預金の預入による支出 | △2,475 | △223 |
| 定期預金の払戻による収入 | 48 | 242 |
| 短期貸付けによる支出 | △5,086 | △59 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 100 | 2 |
| 長期貸付けによる支出 | △14,056 | △556 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 73 | 177 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △50,978 | △35,204 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,433 | 3,188 |
| 長期借入れによる収入 | - | 4,071 |
| 長期借入金の返済による支出 | △8,478 | △9,484 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 4,193 |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △715 | △43 |
| 配当金の支払額 | △11,043 | △13,240 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △47 | △2,264 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △14,850 | △13,579 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,337 | 404 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △23,657 | 150 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 202,583 | 177,720 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 178,926 | 177,870 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 資源 | 製錬 | 材料 | 報告 セグメント 計 | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|--------|---------|--------|------------------|--------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,559 | 330,251 | 79,256 | 444,066 | 1,404 | — | 445,470 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 18,575 | 12,883 | 6,133 | 37,591 | 4,296 | △41,887 | — |
| 計 | 53,134 | 343,134 | 85,389 | 481,657 | 5,700 | △41,887 | 445,470 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 29,879 | 34,195 | 7,637 | 71,711 | △113 | 8,259 | 79,857 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,259百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------------|--------|
| 各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1 | △497 |
| 各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2 | 208 |
| セグメント間取引消去 | △1,590 |
| 各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3 | 10,138 |
| 計 | 8,259 |

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 資源 | 製錬 | 材料 | 報告セグメント計 | その他(注)1 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|--------|---------|--------|----------|---------|---------|-------------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 35,625 | 340,583 | 81,173 | 457,381 | 1,834 | — | 459,215 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 28,751 | 10,829 | 7,131 | 46,711 | 2,903 | △49,614 | — |
| 計 | 64,376 | 351,412 | 88,304 | 504,092 | 4,737 | △49,614 | 459,215 |
| セグメント利益 | 26,022 | 30,783 | 3,320 | 60,125 | 43 | 4,418 | 64,586 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額4,418百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-------------------------|-------|
| 各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1 | △421 |
| 各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2 | 308 |
| セグメント間取引消去 | 117 |
| 各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3 | 4,414 |
| 計 | 4,418 |

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

| | | A | B | (A+B/2) | C | A-C |
|---------|--------|----------------|------------------|--------------|----------------|--------------------|
| | 単位 | 当第2四半期 累計実績 | 当第3及び第4 四半期予想 | 平成27年度 予想 | 前第2四半期 累計実績 | 対前年同期間 増減(△は減少) |
| 銅 | \$/t | 5,653 | 5,200 | 5,427 | 6,890 | △1,237 |
| 金 | \$/TOZ | 1,158.6 | 1,100.0 | 1,129.3 | 1,285.7 | △127.1 |
| ニッケル | \$/lb | 5.35 | 4.50 | 4.93 | 8.40 | △3.05 |
| 亜鉛 | \$/t | 2,018 | 1,800 | 1,909 | 2,191 | △173 |
| 為替(TTM) | 円/\$ | 121.80 | 120.00 | 120.90 | 103.05 | 18.75 |

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

| 部門 | 製品 | 単位 | 当第2四半期累計 (実績) | | 平成27年度 (予想) | |
|------|----------------|-------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 資源 | 金銀鉱 (金量) | t | 77,618 | | 152,760 | |
| | | 千円/DMT | 227 | | 200 | |
| | | 百万円 (kg) | 17,595 (4,182) | | 30,517 (7,500) | |
| 製錬 | 銅 | t | 224,836 | | 444,426 | |
| | | 千円/t | 704 | | 671 | |
| | | 百万円 | 158,356 | | 298,322 | |
| | 金 | kg | 11,868 | | 21,468 | |
| | | 円/g | 4,543 | | 4,410 | |
| | | 百万円 | 53,912 | | 94,667 | |
| | 銀 | kg | 101,753 | | 195,179 | |
| | | 千円/kg | 62 | | 59 | |
| | | 百万円 | 6,328 | | 11,590 | |
| | ニッケル | t | 43,106 | | 85,274 | |
| 千円/t | | 1,529 | | 1,380 | | |
| 百万円 | | 65,919 | | 117,679 | | |
| 亜鉛 | t | 36,228 | | 64,104 | | |
| | 千円/t | 258 | | 246 | | |
| | 百万円 | 9,337 | | 15,741 | | |
| 材料 | 半導体材料 機能性材料 | 百万円 | 38,268 | | 76,061 | |

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量(当社)

| 製品 | 単位 | 当第2四半期累計 (実績) |
|---------|------|-----------------------------|
| | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 |
| 銅 | t | 205,806 |
| 金 | kg | 11,588 |
| 電気ニッケル | t | 31,724 |
| フェロニッケル | t | 10,754 |
| 亜鉛 | t | 25,268 |
| 金銀鉱 | t | 71,567 |
| (金量) | (kg) | (3,645) |
| 亜鉛(委託分) | t | 12,594 |

- (注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。
2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。